

# アジア経済の見通し

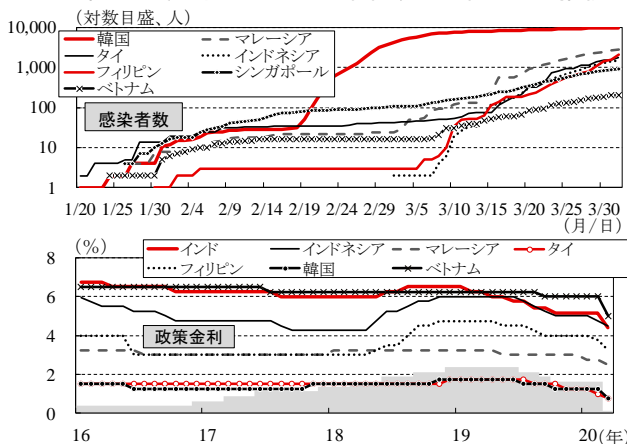
## ～各国共に大規模な経済対策を打つも、大幅な景気落ち込み・減速は不可避～

中国を除くアジア地域の新型コロナウイルス感染者数の推移をみると、2月に急増した韓国では、足元感染拡大防止措置が奏効しているようである(第1図)。一方、ASEANでは3月に入り感染が急拡大しており、各国が感染拡大の程度に応じ、移動禁止・制限や入国禁止、公共交通機関の運行停止、娯楽施設の閉鎖等各種措置を強化している。

当初は、感染拡大の中心地にあった中国と地理的に近く経済的な結び付きも強いことから、インバウンド消費や財輸出等の外需を通じた影響が懸念されていた。しかし、ここに来て域内での感染が拡大し、防疫措置が厳しいものになるに連れて、昨年軟調だった外需をカバーする形で経済全体を下支えしていた内需への打撃も不可避となっている。1-3月期の実質GDP成長率は、既に統計が公表されているシンガポール(速報値)とベトナムが、それぞれ前年比▲2.2%、同+3.8%と大きく悪化した。シンガポールでは製造業、サービス業、建設業すべてがマイナス成長であり、ベトナムも業種を問わず大幅な減速がみられた(2019年の実質GDP成長率は同+7.0%)。統計が未公表である国・地域でも、防疫措置を受けた人々の往来途絶、あるいは医療・生活必需品を除く多くの工場での生産停止等の現地情報を踏まえれば、経済活動が大幅に落ち込んでいるのは間違いない。

斯かる状況を受け、各国は中小企業への資金繰り支援や休業者への家計支援としての公共料金値下げ、あるいは減税といった大規模な経済対策を打ち出している(第1表)。また、3月に入り米国が大幅な利下げに踏み切ったこともあり、複数の国が追随して利下げを行った。ただ、金融・財政両面からの資金的支援を講じても、物理的に経済活動を停止している負の影響はどうしても出てこざるを得まい。新型コロナウイルス禍勘案後の2020年通年の実質GDP成長率は、NIEsが前年比▲1.0%、ASEANが同+0.5%と予想される。このうち、プラス成長を確保できるのは台湾、インドネシア、フィリピン、ベトナムに限られよう。一方、影響を受け易い観光業がGDPの約2割を占め、早魃にも喘ぐタイや、資源価格下落も逆風となるマレーシアは明確にマイナス成長となる可能性が高そうだ。

第1図: その他アジアの感染者数と政策金利の推移



(注) 網掛け部分は米FF金利誘導目標の中央値。  
(資料) 各国統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表: その他アジアの主な経済対策  
(財政措置・金融支援・金融政策)

国	総額 (対GDP比)	各種対応
韓国	100兆ウォン (5.2%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>社債、コマーシャルペーパーの買入</li> <li>自営業者への低金利融資</li> <li>中小企業等への特例保証支援</li> </ul>
シンガポール	550億 シンガポールドル (11%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の賃金の一部を政府が補助</li> <li>法人税納税期限を3ヵ月後ろ倒し</li> <li>一部の商業施設を対象に不動産税の全額還元</li> </ul>
インドネシア	120兆ルピア (0.8%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホテル税、レストラン税の免除</li> <li>年収2億ルピア以下の製造業就業者の個人所得源泉税を減免</li> </ul>
タイ	4,500億バーツ (2.6%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>金利2.0%の低金利融資</li> <li>源泉徴収税の引き下げ(3.0%→1.5%)</li> <li>電気・水道料金の引き下げ、保証金の払戻</li> </ul>
マレーシア	2,500億リンギット (16.3%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機器調達や一時金給付</li> <li>中小企業を含む事業向け支援</li> <li>低金利融資、公共投資促進</li> </ul>

(資料) 各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 高瀬 将平 shiyouhei\_takase@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。